



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月15日

上場会社名 株式会社串カツ田中ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3547 URL <http://kushi-tanaka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 坂本壽男
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 神山賢司 (TEL) 03-5449-6410
定時株主総会開催予定日 2024年2月27日 配当支払開始予定日 2024年2月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年2月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	14,072	28.9	763	—	833	△40.4	357	△51.8
2022年11月期	10,919	119.1	△169	—	1,399	—	743	—

(注) 包括利益 2023年11月期 358百万円(△51.7%) 2022年11月期 743百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	38.95	38.94	17.2	11.4	5.4
2022年11月期	81.29	81.04	47.7	19.5	△1.5

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 △5百万円 2022年11月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	7,009	2,215	31.5	240.14
2022年11月期	7,603	1,939	25.5	211.69

(参考) 自己資本 2023年11月期 2,206百万円 2022年11月期 1,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	860	△767	△1,141	2,140
2022年11月期	2,600	△412	△741	3,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	12.3	5.9
2023年11月期	—	0.00	—	13.00	13.00	119	33.4	5.7
2024年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年11月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭

2. 2024年11月期の配当予想額は、未定であります。

3. 2024年11月期の連結業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	14.9	340	3.6	370	7.4	240	34.1	26.12
通期	16,500	17.2	870	13.9	950	14.0	530	48.1	57.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	9,428,280株	2022年11月期	9,399,480株
② 期末自己株式数	2023年11月期	238,206株	2022年11月期	238,206株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	9,189,522株	2022年11月期	9,141,075株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	2,686	3.9	618	11.7	901	136.7	643	—
2022年11月期	2,585	76.9	553	—	380	—	55	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期	70.05		70.04					
2022年11月期	6.10		6.09					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
2023年11月期	4,826		2,278		47.2	247.88	
2022年11月期	5,422		1,724		31.8	188.26	

(参考) 自己資本 2023年11月期 2,278百万円 2022年11月期 1,724百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類感染症へ移行されたことから、3年にわたる新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、景気回復に向かう動きが鮮明になりました。一方で、資源価格の高騰、円安や人手不足によるコスト増加など、国内における経済の見通しは依然として厳しく不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の第8波の感染拡大があったものの、感染症法上の位置づけが5類に移行したことにより、全体として外食需要は回復傾向にありました。一方で、原材料費、光熱費等の高騰や人手不足によるコスト増加により営業活動に甚大な影響を受けております。

このような状況のなか、飲食事業においては、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標に向け、おもてなしの徹底と楽しいひとときの提供を重要視した営業を行うため、「おもてなしのプロ」として、世界一働きがいのある店舗・世界一笑顔があふれる店舗を目指し、飲食店の新たな価値を創造するための人事制度「KTリーグ」を本格始動しました。さらに、顧客体験価値の向上を図るため、「大切な時間や大切な場所となる居酒屋」という串カツ田中ブランド特有の体験価値の想起と認知拡大を目指した「ふらっと、乾杯しよう！」キャンペーンを実施しました。また、資源価格や原材料の高騰及び人手不足によるコスト増加に対応するため、食材ロスや業務効率を目的としたAIを用いた自動発注サービス「HANZO」や人手不足解消・省人化を目的とした店舗運営支援アプリ「V-Manage」の適正な運用に向けた改善を行いました。

以上のように、継続的なコスト構造の見直しと売上最大化を図る施策を実行しております。

当連結会計年度の店舗の出店状況は、以下のとおりであります。

ブランド	期首	新店	退店	合計
串カツ田中	310	22	14	318
鳥と卵の専門店 鳥玉	3	—	—	3
タレ焼肉と包み野菜の専門店 焼肉くるとん	3	2	—	5
TANAKA	1	1	—	2
合計	317	25	14	328

内装工事業は、前期設立した子会社である株式会社ジーティーデザインが事業を担っています。設立の目的は、当社グループの店舗出店に伴う内装工事等を内製化することにより、グループシナジーを創出し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指すことにあります。当期の直営店の出店より段階的な内製化を実行し、出店に伴うコスト低減を実現しております。

さらに、新規事業として、株式会社 Antway が展開する手作りのお惣菜をサブスクリプション形式で提供する冷蔵宅配サービス「つくりおき.jp」と業務提携することになりました。事業開始にあたり、工場を新設し、お惣菜の製造及びお客様への配送を担います。また、工場運営を通じて、将来的なセントラルキッチンへの導入を目指したノウハウを獲得することにより、現在直面している原材料費、光熱費等の高騰や人手不足によるコスト増加に対応することも可能となる見込みであります。

以上の結果、売上高は14,072,548千円（前連結会計年度比128.9%）、売上総利益は8,707,677千円（同124.4%）、販売費及び一般管理費は7,944,183千円（同110.8%）となり、営業利益は763,494千円（前連結会計年度は営業損失169,180千円）、経常利益は833,358千円（前連結会計年度比59.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は357,886千円（同48.2%）となりました。

なお、当社はセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ593,611千円減少し、7,009,532千円となりました。これは、流動資産が566,255千円減少し、3,606,924千円となったこと及び固定資産が27,355千円減少し、3,402,608千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増減内容は、売掛金の増加205,184千円、未収入金の増加239,643千円、現金及び預金の減少1,035,450千円によるものであります。

固定資産の主な増減内容は、建物及び構築物の減少142,847千円によるものであります。

一方、負債については、流動負債が476,006千円減少し、3,437,295千円となったこと及び固定負債が393,876千円減少し、1,356,621千円となったことにより4,793,917千円となりました。

流動負債の主な増減内容は、買掛金の増加316,078千円、1年内返済予定の長期借入金の減少443,796千円及び未払法人税等の減少279,452千円によるものであります。

固定負債の主な増減内容は、長期借入金の減少446,706千円によるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益を357,886千円計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が91,612千円減少したこと等により、2,215,615千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較し1,048,371千円減少し、2,140,284千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、860,400千円(前連結会計年度は2,600,090千円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益698,484千円の計上、減価償却費325,872千円、減損損失157,953千円及び仕入債務の増加316,078千円等による資金の増加が、売上債権の増加205,184千円及び未払消費税等の減少158,669千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は767,178千円(前連結会計年度は412,375千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出507,276千円、差入保証金の差入による支出100,536千円及び貸付けによる支出159,440千円等による資金の減少が、差入保証金の回収による収入64,812千円等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,141,594千円(前連結会計年度は741,091千円の減少)となりました。これは、長期借入れによる収入400,000千円による資金の増加が、短期借入金の返済による支出159,996千円、長期借入金の返済による支出1,290,502千円及び配当金の支払額92,363千円による資金の減少を下回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が第5類に引き下げられたことから、引き続き正常化した事業環境が続くことが見込まれます。一方で、世界的な金融不安や物価の上昇により、景気の先行きは不透明な状態が続くことが想定されます。

このような状況のなか、2024年11月期は、串カツ田中は「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標を目指すため、既存店の運営体制を一層強化すべく、賃上げを含む人的資本への投資、品質向上・サービス向上・クレンジネス向上に取り組むとともに、店舗DXによりオペレーション改善を図り、生産性向上やお客様の利便性向上に向けた施策を実施します。また、持続的な成長に向け、くるとん、鳥玉の業態の確立に加え、新事業のハウスミール事業「つくりおき.jp」の工場を稼働します。

店舗の出店については、串カツ田中直営店24店舗、串カツ田中フランチャイズ店12店舗、鳥玉直営店1店舗の出店を目指します。

以上を踏まえ、業績の見通しとしては、売上高16,500百万円、営業利益870百万円、経常利益950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,124,577	2,089,127
売掛金	625,796	830,980
商品及び製品	13,758	2,348
原材料及び貯蔵品	70,044	81,195
未収入金	96,611	336,254
未収還付法人税等	—	18,338
その他	243,141	249,706
貸倒引当金	△749	△1,027
流動資産合計	4,173,179	3,606,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,970,833	1,827,986
機械及び装置（純額）	129,402	122,044
工具、器具及び備品（純額）	148,805	190,940
その他（純額）	2,383	13,426
有形固定資産合計	2,251,425	2,154,397
無形固定資産		
ソフトウェア	8,868	14,704
無形固定資産合計	8,868	14,704
投資その他の資産		
関係会社株式	86,103	80,655
長期貸付金	226,358	389,735
長期前払費用	57,761	48,421
差入保証金	718,163	746,951
繰延税金資産	167,457	133,507
その他	25	35
貸倒引当金	△86,200	△165,800
投資その他の資産合計	1,169,669	1,233,506
固定資産合計	3,429,963	3,402,608
資産合計	7,603,143	7,009,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	690,645	1,006,723
短期借入金	533,340	373,344
1年内返済予定の長期借入金	1,246,494	802,698
未払金	159,528	262,284
未払費用	362,392	510,607
未払法人税等	416,232	136,779
賞与引当金	87,000	94,304
店舗閉鎖損失引当金	10,170	—
その他	407,497	250,553
流動負債合計	3,913,301	3,437,295
固定負債		
長期借入金	1,224,080	777,374
資産除去債務	257,418	252,038
その他	269,000	327,209
固定負債合計	1,750,498	1,356,621
負債合計	5,663,799	4,793,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	305,961	306,594
資本剰余金	844,338	844,972
利益剰余金	1,172,650	1,438,924
自己株式	△383,606	△383,606
株主資本合計	1,939,343	2,206,884
非支配株主持分	—	8,730
純資産合計	1,939,343	2,215,615
負債純資産合計	7,603,143	7,009,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	10,919,180	14,072,548
売上原価	3,919,800	5,364,870
売上総利益	6,999,379	8,707,677
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,545,226	1,665,103
賞与引当金繰入額	87,000	94,304
雑給	1,475,249	1,666,302
地代家賃	1,082,199	1,103,175
その他	2,978,884	3,415,297
販売費及び一般管理費合計	7,168,560	7,944,183
営業利益又は営業損失(△)	△169,180	763,494
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,947	9,976
協賛金収入	74,548	114,517
助成金収入	1,475,012	—
為替差益	24,262	23,265
その他	108,443	30,700
営業外収益合計	1,686,214	178,460
営業外費用		
支払利息	17,940	13,350
関係会社貸倒引当金繰入額	86,200	79,600
持分法による投資損失	4,760	5,448
その他	8,975	10,197
営業外費用合計	117,876	108,596
経常利益	1,399,157	833,358
特別利益		
固定資産売却益	1,170	243
事業譲渡益	—	33,834
資産除去債務戻入益	—	16,285
特別利益合計	1,170	50,364
特別損失		
固定資産除却損	1,439	5,018
固定資産売却損	—	262
減損損失	160,959	157,953
店舗閉鎖損失	9,544	9,383
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10,170	—
特別退職金	—	12,618
特別損失合計	182,114	185,237
税金等調整前当期純利益	1,218,213	698,484
法人税、住民税及び事業税	400,728	305,918
法人税等調整額	74,399	33,950
法人税等合計	475,128	339,868
当期純利益	743,085	358,616
非支配株主に帰属する当期純利益	—	730
親会社株主に帰属する当期純利益	743,085	357,886

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	743,085	358,616
包括利益	743,085	358,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	743,085	357,886
非支配株主に係る包括利益	-	730

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	305,961	828,388	520,618	△477,749	1,177,218	1,177,218
当期変動額						
剰余金の配当			△91,052		△91,052	△91,052
親会社株主に帰属する当期純利益			743,085		743,085	743,085
自己株式の取得				△48	△48	△48
自己株式の処分		15,950		94,192	110,142	110,142
当期変動額合計	—	15,950	652,032	94,143	762,125	762,125
当期末残高	305,961	844,338	1,172,650	△383,606	1,939,343	1,939,343

当連結会計年度(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	305,961	844,338	1,172,650	△383,606	1,939,343	—	1,939,343
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	633	633			1,267		1,267
剰余金の配当			△91,612		△91,612		△91,612
親会社株主に帰属する当期純利益			357,886		357,886		357,886
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,730	8,730
当期変動額合計	633	633	266,273	—	267,540	8,730	276,271
当期末残高	306,594	844,972	1,438,924	△383,606	2,206,884	8,730	2,215,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,218,213	698,484
減価償却費	374,183	325,872
長期前払費用償却額	19,701	18,504
株式報酬費用	39,455	51,045
減損損失	160,959	157,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86,200	79,878
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,000	7,304
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	10,170	△10,170
受取利息及び受取配当金	△3,947	△9,976
支払利息	17,940	13,350
為替差損益 (△は益)	△24,262	△23,265
持分法による投資損益 (△は益)	4,760	5,448
有形固定資産除却損	1,439	5,018
店舗閉鎖損失	9,544	9,383
固定資産売却損益 (△は益)	△1,170	18
事業譲渡損益 (△は益)	—	△33,834
助成金収入	△1,475,012	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,931	△205,184
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,363	258
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,100	△26,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,921	316,078
未払金の増減額 (△は減少)	27,677	74,126
未払費用の増減額 (△は減少)	△38,407	157,760
未収消費税等の増減額 (△は増加)	242,857	8,709
未払消費税等の増減額 (△は減少)	361,188	△158,669
預り保証金の増減額 (△は減少)	12,000	58,209
前受収益の増減額 (△は減少)	△17,280	10,924
その他	47,751	△71,906
小計	1,131,216	1,458,898
利息及び配当金の受取額	5,695	11
利息の支払額	△18,076	△12,994
店舗閉鎖に伴う支払額	—	△29,099
法人税等の還付額	746	—
法人税等の支払額	△13,560	△597,867
助成金の受取額	1,494,067	41,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600,090	860,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△547,106	△507,276
有形固定資産の売却による収入	2,050	833
無形固定資産の取得による支出	△300	△10,431
固定資産の除却による支出	—	△76
資産除去債務の履行による支出	△4,210	△31,796
関係会社株式の売却による収入	—	8,000
貸付けによる支出	△222,945	△159,440
長期前払費用の取得による支出	△13,792	△31,257
差入保証金の差入による支出	△33,293	△100,536
差入保証金の回収による収入	7,232	64,812
その他	△10	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,375	△767,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△159,996	△159,996
長期借入れによる収入	1,050,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,539,328	△1,290,502
株式の発行による収入	—	1,267
自己株式の取得による支出	△48	—
配当金の支払額	△91,719	△92,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741,091	△1,141,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,446,623	△1,048,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,032	3,188,656
現金及び現金同等物の期末残高	3,188,656	2,140,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社イトスタイル

(2) 分離した事業の内容

当社グループが福岡県で展開する串カツ田中の直営店舗のうち11店舗

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、顧客満足度の追求とさらなる企業価値の向上を目指す一環として、フランチャイズオーナーへ店舗運営事業を譲渡いたしました。

本件は、「串カツ田中」1,000店舗体制に向けた戦略的事業譲渡であり、店舗運営の強化、新商品の開発、物流の改善、マーケティングなどを通じた事業ブランドの価値向上につなげてまいります。

(4) 事業分離日

2023年8月1日及び2023年9月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 33,834千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 159,016千円

(3) 会計処理

移転した事業に係る資産の帳簿価額と売却価額との差額を事業譲渡益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

飲食事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 533,354千円

営業利益 123,930千円

5. 継続的関与の概要

当社グループは株式会社イトスタイルとフランチャイズ契約を締結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「飲食事業」及び「内装工事業」を行っております。当社報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントは重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上	FC商品売上	FCロイヤリティ 収入	その他	合計
外部顧客への売上高	8,296,460	1,865,843	397,671	359,203	10,919,180

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上	FC商品売上	FCロイヤリティ 収入	その他	合計
外部顧客への売上高	10,293,848	2,470,650	504,217	803,831	14,072,548

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	211.69円	240.14円
1株当たり当期純利益金額	81.29円	38.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81.04円	38.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	743,085	357,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	743,085	357,886
普通株式の期中平均株式数(株)	9,141,075	9,189,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,128	537
(うち新株予約権(株))	(28,128)	(537)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

資金の借入

当社は、2024年1月15日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を予定しております。

借入先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社みずほ銀行
借入金額	500,000千円	300,000千円
借入利率(年利)	基準金利＋スプレッド、 固定金利	基準金利＋スプレッド、 変動金利
資金使途	設備投資資金	設備投資資金
借入実行日	2024年1月31日	2024年1月31日
返済期限	2029年1月31日	2029年1月31日
担保等	無担保、無保証	無担保、無保証